

提案区分	分野	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 【必須】	制度改革による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、 行政の効率化等) 【必須】	根拠法令等 (支障の原因と なっている 規定等)	制度の所管 ・関係府省	団体所在 都道府県 【必須】	団体名 【必須】	所属・ 相談者名 【必須】	相談者連絡 先 (電話番号、E メールアドレス) 【必須】	相談事項に係る 政府での検討経緯及び 国への提案・要望等の 状況 (過去の提案募集、構造 改革特区、規制改革等)	相談事項に関係する他 の地方公共団体等との 調整状況 (今後の予定も含む)	他の地方公 共団体への 相談内容の 情報提供の 可否	他の地方公 共団による共 同提案の受 入可否	その他 (特記事項)
以下から 区分を選 択してく ださい。 A 権限移 譲 B 地方に 対する規 制緩和 ※プルダ ウンメ ニューか ら選択し てください。	以下から 分野を選 択してく ださい。 01_土地利 用(農地除 く) 02_農業・農 地 03_医療・福 祉 04_雇用・労 働 05_教育・文 化 06_環境・衛 生 07_産業振 興 08_消防・防 災・安全 09_土木・建 築 10_運輸・交 通 11_その他 ※プルダ ウンメ ニューか ら選択し てください。 ※相談の 段階で精 査されたも のにしてお く必要はあ りません。	①問題となっている制 度をどのように変えた のかについて、要点 をまとめて端的に記入 してください。 ②権限移譲であれば 現行の実施主体及び 移譲後の実施主体を、 地方に対する規制緩 和であれば義務付け・ 枠付けの見直しの内 容を記入してください。	具体的な支障事例や、制度改革による効果について記入してください。 特に、平成26年～令和元年の提案募集において同様の提案が関係府省において検討されている場合又は貴団体が同様の提案をしている場合には、その後の情勢変化等について記入してください。 また、国の制度等に対する住民や事業者等からの意見・要望等を踏まえた内容の提案である場合には、その旨を本欄に記入してください。 具体的な記載例は、平成26年～令和元年の提案や、「地方分権改革・提案募集方式ハンドブック(令和2年版)」(令和2年2月内閣府地方分権改革推進室)を参照してください。		対象となる 制度や、改 正すべき法 令等の名 称及び該当 条項を記入 してくだ さい。 ※対象の 制度等が 国が所管す るものであ るかを確認 してください (提案募集 においては 、都道府 県条例の 改正等は 対象になり ません。)	対象となる 制度や根 拠法令を 所管する 府省名を 記入してく ださい。	提案団 体が所在 する都道 府県名を プルダ ウンメ ニューか ら選択 してくだ さい。 提案団 体が一 部事務 組合及 び広域 連合、 全国的 連合組 織、地 方公共 団体を 構成員 とする 組織で ある場 合は、 その事 務局が 所在す る都道 府県名 をプル ダウン メ ニューか ら選択 してく ださい。	【例】 A市	【例】 総務部企 画課 分権 太郎	半角英数 字で記入 してくだ さい。 【例】 03- XXXX- XXXX yyy@zzz. o.jp	これまでの政府に おける検討の経緯 について記入して ください。 特に、平成26年～ 令和元年の提案 募集、構造改革特 区、規制改革等 において、貴団体が 類似の提案を行っ ている場合には、 その時期や提出 先等も含めて必ず 記入してください。 また、以下のよう な場における検討 の経緯について も、可能な範囲で 記入してください。 【例】 ・地方分権改革推 進委員会勧告等を 踏まえた累次の見 直し(「事務・権限 の移譲等に関する 見直し方針につい て」(平成25年12 月20日閣議決定) 等) ・所管府省への要 望、見解照会 ・各府省の審議会	提案により生じうる 留意点等に関し て、貴団体におい て他の地方公共 団体や民間事業 者等と予め調整を されている又は今 後行う予定である 等の場合には、そ の状況について記 入してください。 【例】 ・都道府県から市 町村への事務・権 限の移譲を求める 提案であれば、移 譲する側・される 側の地方公共団 体との調整状況 ・制度改革の内容 が民間事業者等 に影響を与える場 合には、当該団体 との調整状況 ※事前の調整を必 須とするものでは ありません。	頂いた相 談事項の 補強等に 資するよ う、その 内容を他 の地方公 共団体等 に対し情 報提供 し、同様 の支障事 例等がな い等の 調査をし ますの で、事前 相談段階 における 共同提案 の受入が 可能であ る場合に は「可」 を、不可 能である 場合には 「不可」 をプルダ ウンメ ニューか ら選択し てください。 ※情報提 供に当 たっては 相談団体 名を匿名 にいたし ます。	頂いた相 談事項に ついて、 左記の情 報提供と 併せて、 他の地方 公共団体 等に対し 共同で提 案を行う 意向があ るか調査 しますの で、事前 相談段階 における 共同提案 の受入が 可能であ る場合に は「可」 を、不可 能である 場合には 「不可」 をプルダ ウンメ ニューか ら選択し てください。	左記のほ か、留意 事項があ れば記入 してくだ さい。

No	提案区分	分野	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例 【必須】	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、 行政の効率化等) 【必須】	根拠法令等 (支障の原因と なっている 規定等)	制度の所管 ・関係府省	団体所在 都道府県 【必須】	団体名 【必須】	所属・ 相談者名 【必須】	相談者連絡 先 (電話番号、E メールアドレス) 【必須】	相談事項に係る 政府での検討経緯及び 国への提案・要望等の 状況 (過去の提案募集、構造 改革特区、規制改革等)	相談事項に関する他 の地方公共団体等との 調整状況 (今後の予定も含む)	他の地方公 共団体への 相談内容の 情報提供の 可否	他の地方公 共団による共 同提案の受 入可否	その他 (特記事項)
1																
2																
3																

※1相談事項につき1行を使って記入してください。行が足りない場合は、適宜追加してください。

番号

提案
区分

分野

求める措置の具体的内容

具体的な支障事例

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

根拠法令等

制度の所管・関係府省

相談事項に係る政府での検討経緯及び国への提案・要望等の状況

相談事項に関する他の地方公共団体等との調整状況

他の地方公共団体への相談
内容の情報提供の可否

他の地方公共団体による共同
提案の受入可否

その他

団体所在
都道府県

団体名

所属・相談者名

相談者連絡先(電話番号、Eメールアドレス)